



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,241	5.5	702	28.5	693	28.0	581	18.2
27年12月期第2四半期	3,072	1.8	546	△7.4	541	△8.3	491	△5.0

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 524百万円 (3.8%) 27年12月期第2四半期 505百万円 (△0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	86.90	—
27年12月期第2四半期	73.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期第2四半期	6,500	—	4,852	—	74.6	—	725.40	
27年12月期	5,579	—	4,368	—	78.3	—	653.00	

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 4,851百万円 27年12月期 4,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	1.3	450	△10.7	450	△9.7	330	△25.3	49.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	7,796,800 株	27年12月期	7,796,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	1,109,267 株	27年12月期	1,109,667 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	6,687,287 株	27年12月期2Q	6,687,133 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年2月10日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年6月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、2016年3月調査比から横ばいの6%ポイントとなり、大企業非製造業は前回調査から3ポイント低下の19%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断では、DIは、製造業は前回調査から1ポイント低下の△5%ポイント、非製造業は、同4ポイント低下の0%ポイントにともに悪化しました。

一方、3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業で横ばいとなり、同・非製造業ではマイナス2%ポイントと、内外景気の先行き不透明感が強いなか、国内外の景気の先行きの業況を慎重に見ている企業が増えているようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の平成28年度予算案は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で対前年度比1.00倍と今期も前年並みの予算が計上されています。また、全国の政令指定都市及び東京都区部の下水道事業費の合計は、対前年度比1.8%増となっています。我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。上水道はほぼ普及しているものの、下水道が未普及の地域があることから、施設の新規の整備は残すものの減少を辿っています。しかしながら、高度成長期に急速に整備した上下水道施設が毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

当グループは、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動の他、本年4月に発災した熊本地方における地震被害への復旧支援業務も行っております。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務等の受注活動などを推進してまいりました。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、社内エンジニアのスキル向上、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は20億2千7百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。一方、完成業務高は32億4千1百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は7億2百万円(前年同四半期比28.5%増)、経常利益は6億9千3百万円(前年同四半期比28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千1百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は17億8千7百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。一方、完成業務高は29億5千9百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億4千万円(前年同四半期比43.0%増)となりました。一方、完成業務高は2億8千1百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、未成業務受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて21億2千9百万円増加し、41億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は22億2千8百万円(前年同四半期は21億4千1百万円の獲得)となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益6億9千1百万円、売上債権の減少額12億3百万円、未成業務受入金の増加額4億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4千6百万円(前年同四半期は3億8千2百万円の獲得)となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出1千3百万円、無形固定資産の取得による支出2千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4千7百万円(前年同四半期は2千7百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額4千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に公表した通期の連結業績予想を修正しておりませんが、今後様々な要因によって修正が必要な事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,589	4,820,147
完成業務未収入金	1,686,808	483,258
未成業務支出金	2,738	15,219
繰延税金資産	123,982	122,713
その他	34,469	50,455
流動資産合計	4,538,588	5,491,794
固定資産		
有形固定資産	325,144	343,380
無形固定資産	86,643	103,656
投資その他の資産		
その他	629,123	561,853
投資その他の資産合計	629,123	561,853
固定資産合計	1,040,911	1,008,890
資産合計	5,579,499	6,500,684
負債の部		
流動負債		
業務未払金	202,593	81,120
リース債務	12,665	15,673
未払法人税等	52,525	123,088
未成業務受入金	223,178	628,962
賞与引当金	18,545	37,172
受注損失引当金	38,544	18,454
その他	337,610	443,228
流動負債合計	885,662	1,347,701
固定負債		
リース債務	24,519	36,057
繰延税金負債	24,096	1,485
退職給付に係る負債	214,327	200,006
株式給付引当金	9,202	9,030
資産除去債務	45,273	45,606
その他	8,400	8,400
固定負債合計	325,819	300,586
負債合計	1,211,482	1,648,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,886,615	2,886,615
利益剰余金	927,950	1,468,501
自己株式	△670,605	△670,434
株主資本合計	4,236,959	4,777,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,170	2,571
退職給付に係る調整累計額	75,599	70,856
その他の包括利益累計額合計	129,769	73,427
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	4,368,017	4,852,397
負債純資産合計	5,579,499	6,500,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
完成業務高	3,072,103	3,241,633
完成業務原価	1,946,357	1,942,305
売上総利益	1,125,746	1,299,328
販売費及び一般管理費	579,195	597,088
営業利益	546,550	702,239
営業外収益		
受取利息	891	412
受取配当金	2,662	2,751
出向者業務分担金	2,517	3,003
その他	3,186	2,846
営業外収益合計	9,258	9,012
営業外費用		
支払利息	366	636
株式関係費用	13,333	9,276
為替差損	-	6,957
その他	337	781
営業外費用合計	14,037	17,652
経常利益	541,771	693,599
特別損失		
固定資産除却損	355	2
減損損失	-	2,434
特別損失合計	355	2,437
税金等調整前四半期純利益	541,416	691,162
法人税、住民税及び事業税	66,677	108,841
法人税等調整額	△16,962	1,226
法人税等合計	49,714	110,067
四半期純利益	491,701	581,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,701	581,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	491,701	581,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,040	△51,599
退職給付に係る調整額	△12,186	△4,742
その他の包括利益合計	13,853	△56,342
四半期包括利益	505,555	524,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,555	524,752
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,416	691,162
減価償却費	25,690	30,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	18,627
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,628	△20,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,439	△14,321
受取利息及び受取配当金	△3,554	△3,163
支払利息	366	636
固定資産除売却損益 (△は益)	355	2
減損損失	—	2,434
売上債権の増減額 (△は増加)	1,129,259	1,203,549
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	11,554	△12,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,230	△121,472
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	477,141	405,784
その他	100,788	85,638
小計	2,187,892	2,267,082
利息及び配当金の受取額	3,181	3,204
利息の支払額	△366	△636
法人税等の支払額	△49,548	△41,595
法人税等の還付額	307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,466	2,228,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	300,141	—
投資有価証券の取得による支出	△749	△4,592
有形固定資産の取得による支出	△987	△13,311
投資有価証券の償還による収入	100,298	—
無形固定資産の取得による支出	△16,170	△29,479
敷金及び保証金の差入による支出	△1,408	△1,214
敷金及び保証金の回収による収入	676	—
その他の支出	△3,643	△3,572
その他の収入	4,493	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,650	△46,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26,748	△40,543
リース債務の返済による支出	△2,529	△7,145
自己株式の取得による支出	△30,002	—
自己株式の処分による収入	30,002	—
新株予約権の発行による収入	1,287	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,990	△47,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	△4,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,496,468	2,129,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,221	1,974,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,862,690	4,104,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。